

令和7年度静岡県地球温暖化防止県民会議

日時：令和8年2月16日(月)14:00～

場所：県庁別館9階特別第1会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗評価

(2) 静岡県地球温暖化対策実行計画の中間見直し

3 閉 会

令和7年度 静岡県地球温暖化防止県民会議 出席者名簿

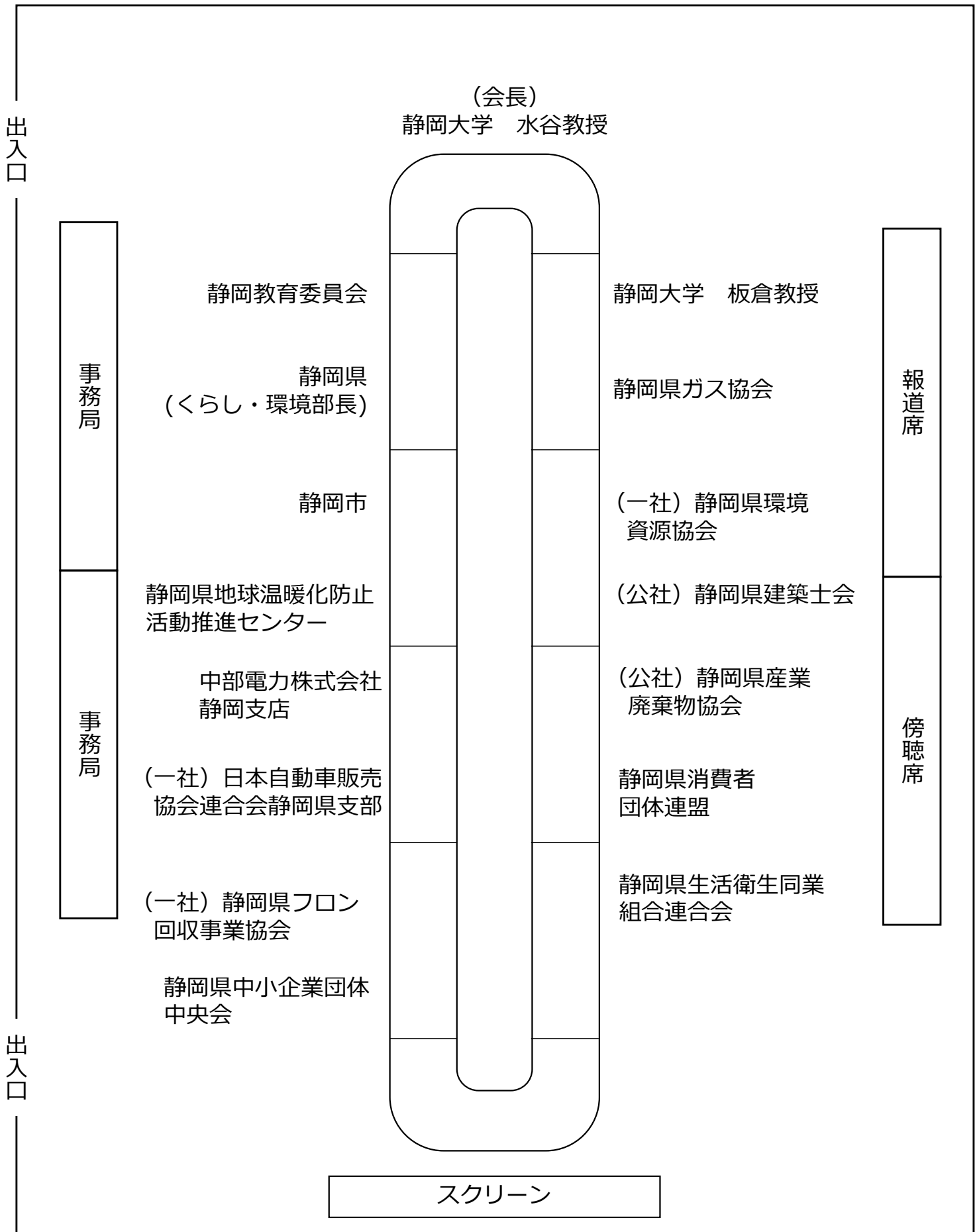
(◎会長、○副会長)

NO	団体名	役職	氏名	出欠席
◎ 1	静岡大学グローバル共創科学部	教授	水谷 洋一	会場
2	静岡大学グローバル共創科学部	教授	板倉 美奈子	会場
3	エネルギー管理指定工場連絡会静岡地区会	会長	米山 克彦	WEB
4	(一社)静岡県LPガス協会	専務理事	鈴木 邦佳	WEB
5	静岡県ガス協会	静岡ガス株式会社 執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長	勝呂 恭正	会場
6	(一社)静岡県環境資源協会	事務局長	井上 隆夫	会場
7	静岡県漁業協同組合連合会	代表理事会長	高田 充朗	欠席
8	(一社)静岡県経営者協会	専務理事	鈴木 良則	欠席
9	(公社)静岡県建築士会	事務局長	川和田 篤	会場
10	(公財)静岡県産業振興財団	常務理事	石田 豪志 (代理出席 戸塚渉)	WEB
11	(公社)静岡県産業廃棄物協会	専務理事	秋山 雅幸	会場
12	(公社)静岡県私学協会	理事長	仲田 晃弘	欠席
13	静岡県森林組合連合会	代表理事常務	望月 鉄彦	欠席
14	(一社)静岡県商工会議所連合会	専務理事・事務局長	中村 泰昌 (代理出席 椋翔太郎)	WEB
○ 15	静岡県商工会連合会	専務理事	窪田 賢一	欠席
16	静岡県消費者団体連盟	理事	土屋 美千子	会場
17	静岡県生活衛生同業組合連合会	事務局長	田中 尚	会場
18	静岡県石油商業組合	専務理事	板倉 正浩	WEB
19	静岡県中小企業団体中央会	理事	眞野 匡雄	会場
20	静岡県電機商業組合	理事長	溝下 正美 (代理出席 八木功司)	WEB
21	(一社)静岡県トラック協会	統括部長	小林 一仁	欠席
22	静岡県農業協同組合中央会	専務理事	和田 康	欠席
23	(一社)静岡県バス協会	専務理事	中山 國光	WEB
24	(一社)静岡県フロン回収事業協会	代表理事	梅原 啓一	会場
25	(一社)日本自動車販売協会連合会静岡県支部	総務部次長	楠ヶ谷 良巳	会場
26	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	副理事長兼次世代自動車センター長	望月 英二	欠席
27	中部電力株式会社静岡支店	支店長代理	松本 雄治	会場
28	東京電力パワーグリッド株式会社静岡総支社	副総支社長	平澤 朋 (代理出席 鈴木洗人)	WEB
29	静岡県地球温暖化防止活動推進センター	センター長	佐藤 博明	会場
30	静岡市長会	事務局長	土村 暁文	欠席
31	静岡県町村会	事務局長	土村 暁文	欠席
32	静岡市	環境局次長	佐藤 暢久	会場
33	浜松市	カーボンニュートラル推進課 課長補佐	加藤 雄一	WEB
34	静岡県	くらし・環境部長	縣 茂樹	会場
35	静岡県教育委員会	教育政策課長	白土 達夫	会場
くらし・環境部環境局		環境局長	清 真人	会場
		環境政策課長	佐藤 信太郎	会場
		廃棄物リサイクル課長	西尾 清仁	会場
経済産業部産業革新局		エネルギー政策課長	新居 一馬	会場
経済産業部森林・林業局		森林計画課長 (森林整備課長)	深江 健 (代理出席 岩崎雄一郎)	会場

出席者(会場16名、WEB9名)、出席率71%(25/35)

令和7年度 静岡県地球温暖化防止県民会議 座席表

日時 令和8年2月16日(月) 14:00~
場所 県庁別館9階特別第1会議室



(会長)
静岡大学 水谷教授

静岡教育委員会

静岡大学 板倉教授

事務局

静岡県
(くらし・環境部長)

静岡県ガス協会

報道席

静岡市

(一社) 静岡県環境
資源協会

静岡県地球温暖化防止
活動推進センター

(公社) 静岡県建築士会

事務局

中部電力株式会社
静岡支店

(公社) 静岡県産業
廃棄物協会

(一社) 日本自動車販売
協会連合会静岡県支部

静岡県消費者
団体連盟

傍聴席

(一社) 静岡県フロン
回収事業協会

静岡県生活衛生同業
組合連合会

静岡県中小企業団体
中央会

スクリーン

出入口

出入口

静岡県内の温室効果ガス 2023年度排出状況(速報値)

2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、**2,576**万t-CO₂で、基準年度（2013（平成25））と比べ**25.8%減少**。

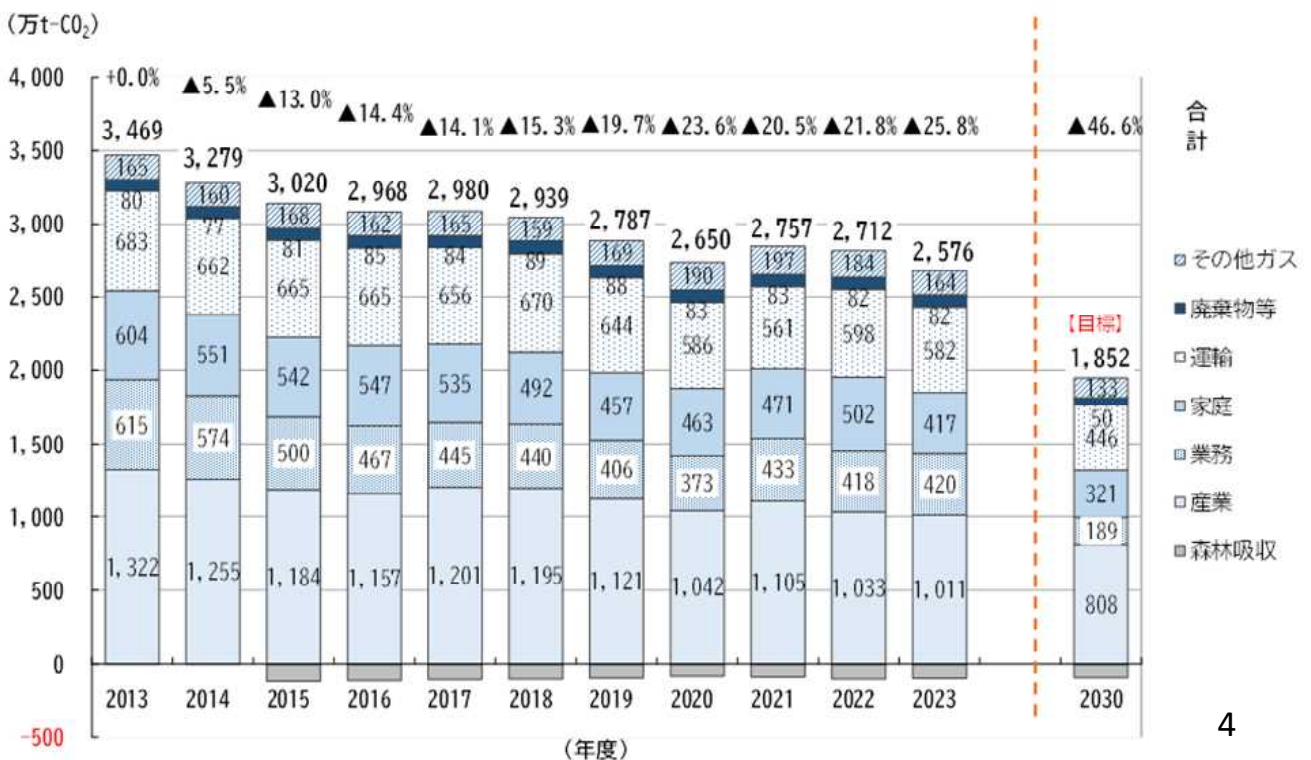
(万t-CO₂)

部 門		<基準年度> 2013(H25)		<目標> 2030(R12)	2023(R5)(速報値)					
		排出量		2013年度比 削減率 (C-A)/A	排出量		2013年度比 削減率 (D-A)/A	(参考)国 2013年度比 削減率	対前年度比 削減率	(参考)国 対前年度比 削減率
		排出量(A)	構成比		排出量(D)	構成比				
二酸化炭素	(内 訳)	3,304	95.2%	▲45.1%	2,512	93.9%	▲24.0%	▲24.8%	▲4.6%	▲4.1%
	産 業	1,322	38.1%	▲38.9%	1,011	37.8%	▲23.5%	▲26.7%	▲2.1%	▲4.0%
	業 務	615	17.7%	▲69.3%	420	15.7%	▲31.7%	▲29.7%	+0.6%	▲6.2%
	家 庭	604	17.4%	▲46.8%	417	15.6%	▲30.9%	▲29.7%	▲17.0%	▲6.8%
	運 輸	683	19.7%	▲34.8%	582	21.8%	▲14.7%	▲15.2%	▲2.7%	▲0.7%
	廃棄物等	80	2.3%	▲38.0%	82	3.1%	+1.9%	+0.2%	+0.0%	▲3.4%
その他ガス		165	4.8%	▲19.1%	164	6.1%	▲0.6%	+1.3%	▲10.7%	▲2.6%
温室効果ガス排出量 計		3,469	100%	▲43.9%	2,676	100%	▲22.9%	▲23.3%	▲5.0%	▲4.0%
森林吸収		-	-	-	▲100	-	-	-	▲4.2%	▲0.8%
排出・吸収量 総計		3,469	-	▲46.6%	2,576	-	▲25.8%	▲27.1%	▲5.0%	▲4.2%

3

静岡県内の温室効果ガス排出状況の推移(2023年度速報値)

2023年度の排出量は、基準年度より**25.8%減少**となったが、対前年度比では**5.0%減少**となった。



4

静岡県内の温室効果ガス排出状況の推移(主な要因分析)

【全体概況】

- ・新型コロナウイルスの影響により排出量が一時的に大きく減少した2020年以降、行動制限の解除に伴い経済活動が再開された反動により、2021 - 2022は増加傾向に転じていた。
- ・2023年5月の5類感染症移行に伴い経済活動は平静を取り戻し、排出量も従前の減少傾向にほぼ戻ったと考えられる。(2022年度期待値▲27.0%→実績▲25.8%)

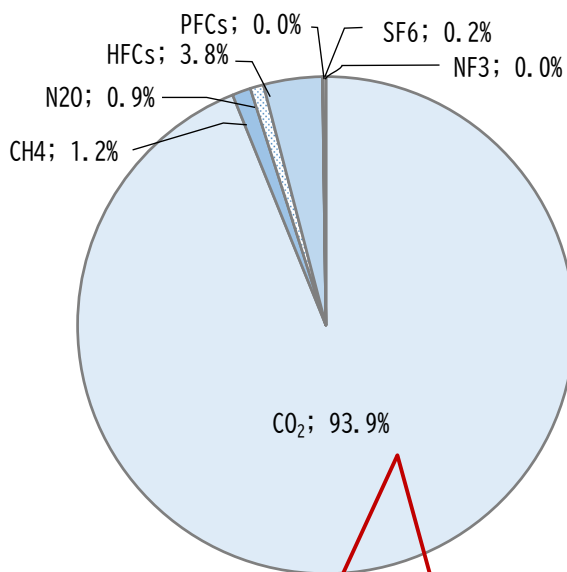
<部門別の傾向と主な要因等>

部門	傾向		主な要因等
	2013年度比	前年度比	
産業	国とほぼ同等	国とほぼ同等	2023年度は製造業が全体の92%。2013年度比の業種別ではパルプ・紙・紙加工品製造業(▲41.6%)、機械製造業(▲24.5%)、化学工業(▲16.0%)の順で減少傾向にある。
業務	国とほぼ同等	国は減少、本県は微増	前年度比の業種別では教育・学習支援業(+36.3%)、電力消費種別では宿泊・飲食業(+1.38%)、生活関連サービス・娯楽業(+1.42%)が要因と考えられる。
家庭	国とほぼ同等	国よりも大きく減少	2022年度対前年度比: 県+6.6%、国▲1.4% ※国は異常値を補正、県は補正せず 2023年度対前年度比: 県は前年度の異常値と比較しているため、大幅に減 国は前年度の補正済み値と比較しているため、小幅な減 (参考)前年度比電力消費量: エネルギー消費統計(▲25.8%)、電力調査統計(▲1.8%)
運輸	国とほぼ同等	国とほぼ同等	2023年度は自動車全体が全体の95%。2013年度比の自動車の内訳は、軽乗用車(+11.4%)、乗用車(▲27.8%)、貨物車(▲9.4%)、バス(▲30.8%)である。
廃棄物等	国とほぼ同等	国は減少、本県は微増	2013年度比: 一廃(▲3.4%)、産廃(+8.1%)、産廃の内訳は廃油(▲16.7%)、廃プラ(+27.1%)、廃プラの内訳: 建設業(+6.7%)、卸売・小売業(+125%)が要因と考えられる。
その他ガス	国とほぼ同等	国よりも大きく減少	HFCsの対前年度比内訳は、製造・使用時漏出(▲7.6万t): 特定企業の運用改善が要因、冷蔵庫・エアコン使用・廃棄時漏出(▲10.2万t): 全国充填量増に伴う本県割合減少が要因
森林吸収	-	国よりも大きく減少	県内森林における人工林の高齢級のスギ・ヒノキの増加及び成長量の大きい若齢林の減少等が要因と考えられる。

5

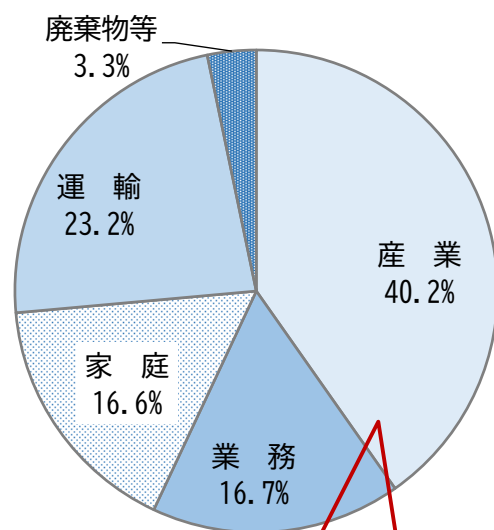
温室効果ガスの種類別、二酸化炭素排出量の部門別構成

温室効果ガスの種類別構成



二酸化炭素が全体の93.9%

二酸化炭素排出量の部門別構成

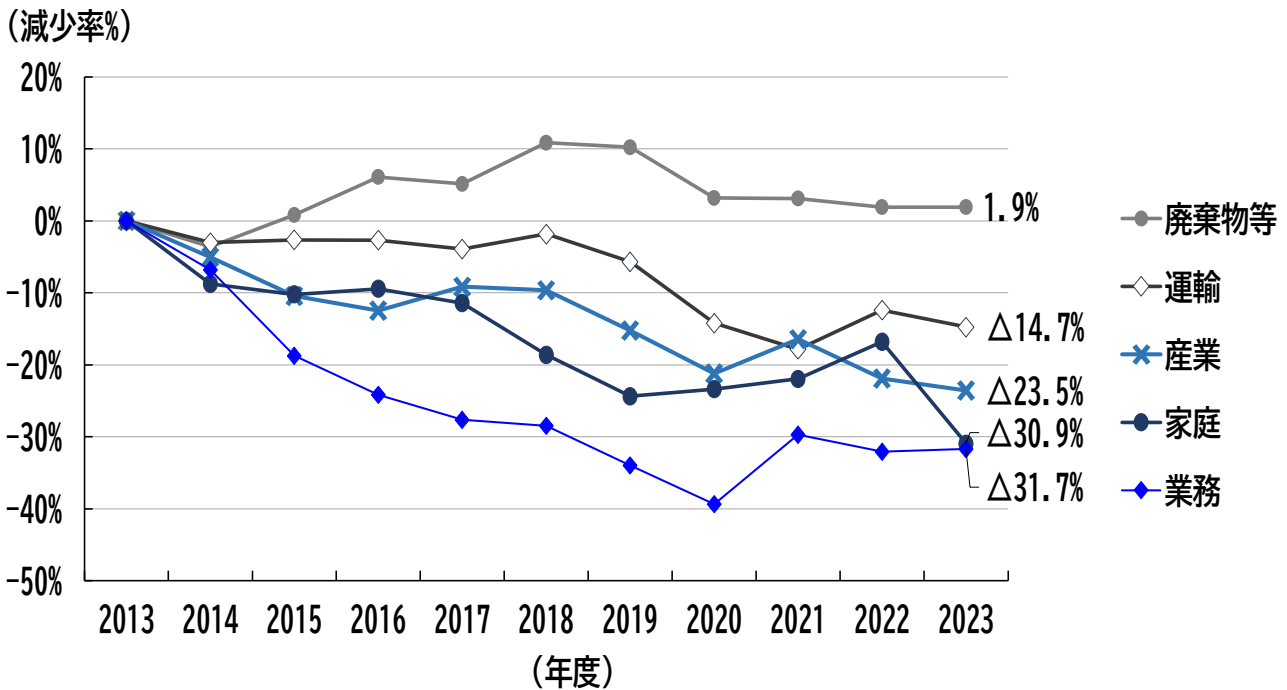


産業部門が全体の40.2%

6

二酸化炭素排出量の部門別推移

廃棄物等を除く4部門は、いずれも基準年度（2013年度）から減少しているが、業務部門は前年度より増加

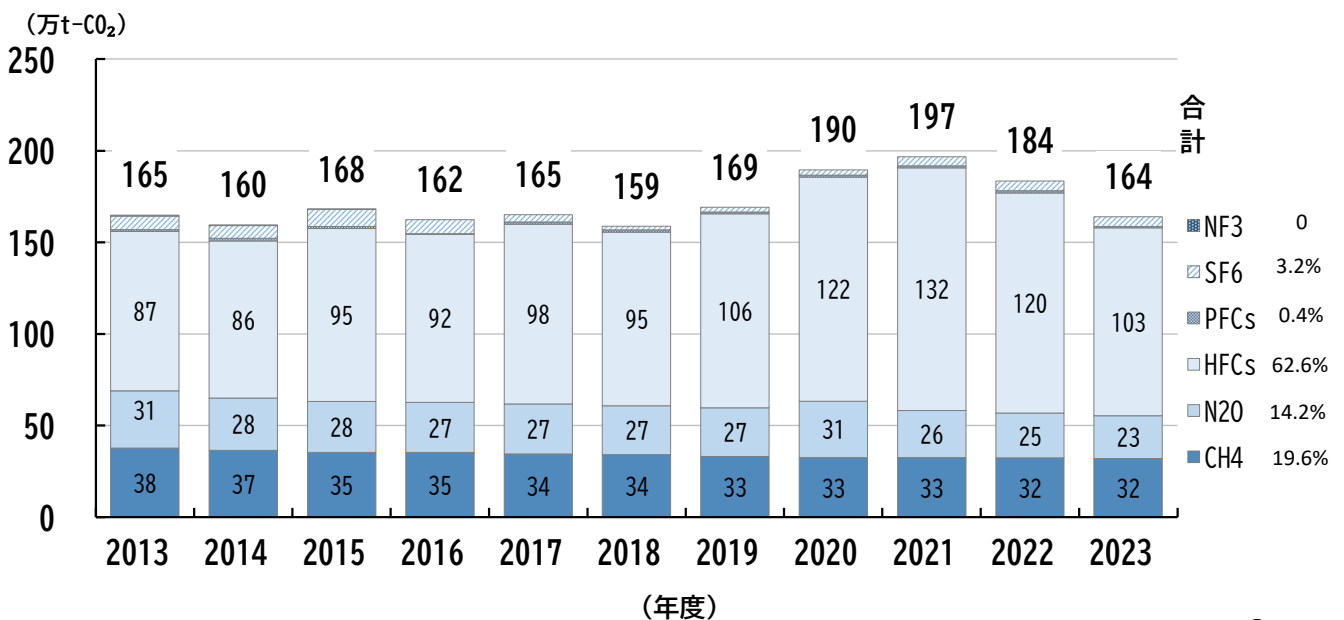


7

その他ガスの排出状況

2013年度からその他ガスの排出量は、基準年度から0.6%減少

特に、代替フロン（HFCs）は、特定フロンの代替として利用が進んでいたが、自然冷媒の採用等により、対前年度比で14.6%削減



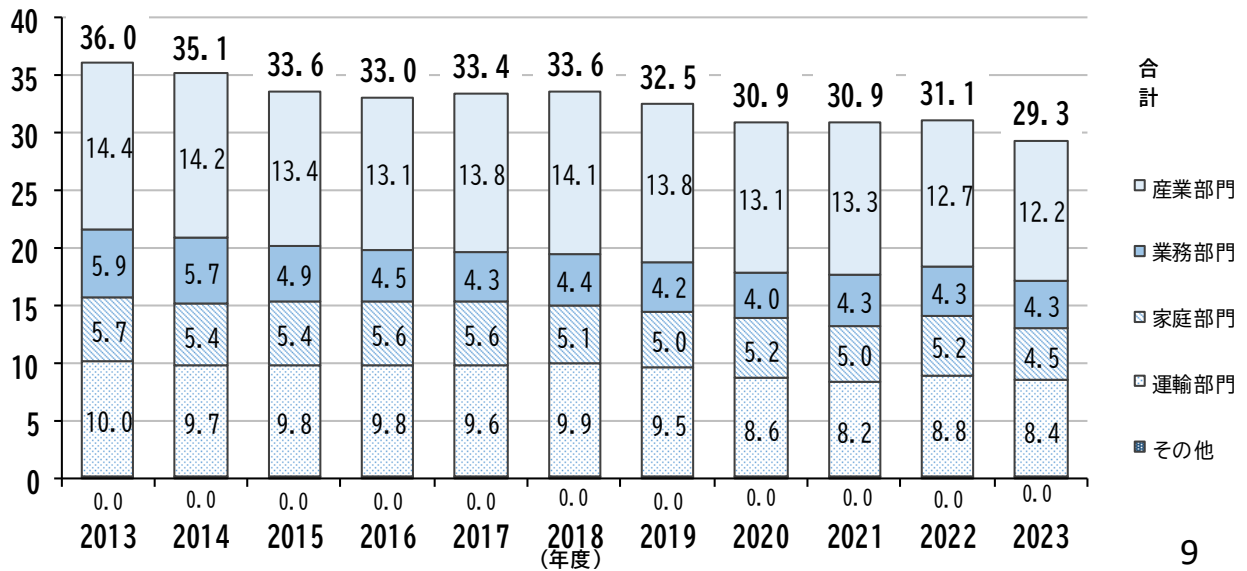
8

排出量を決める要因①

エネルギー消費量

2023年度のエネルギー消費量は2013年度比**18.5%減少**
 最もエネルギー消費量が多いのは産業部門、全体の**41.5%**
 各部門とも、いずれも減少傾向

(万TJ)



9

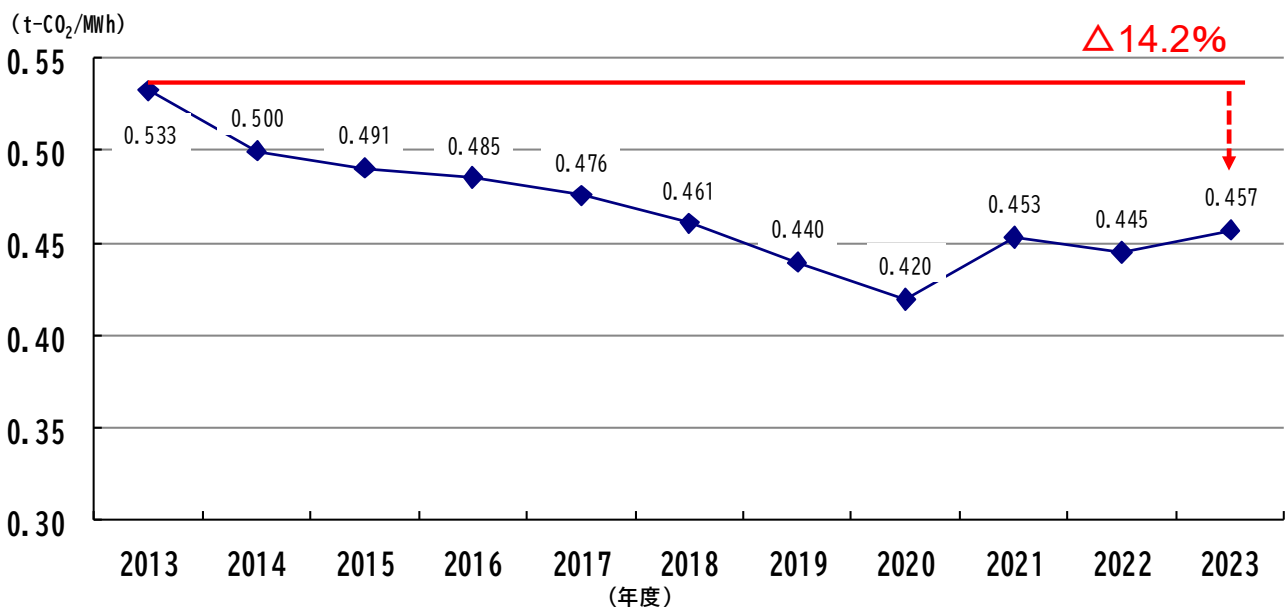
排出量を決める要因②

電力事業者の排出係数

排出係数とは、1KWh当たりの電力供給に排出されるCO₂量

○基準年度と比べて電力の二酸化炭素排出係数は**14.2%減少**

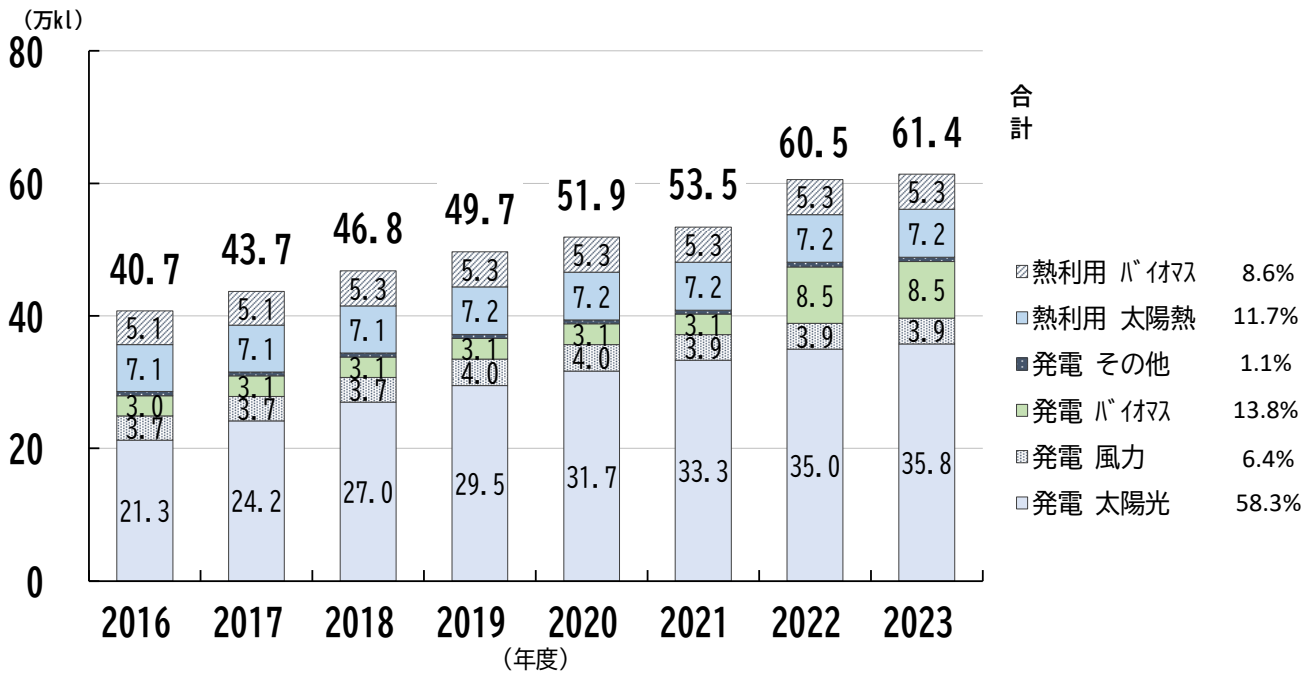
【電力事業者の排出係数の推移（都道府県別エネルギー消費統計から算出）】



10

再生可能エネルギー導入量

○県内の再エネ導入量は毎年増加しており、太陽光発電が全体の58%を占めている。



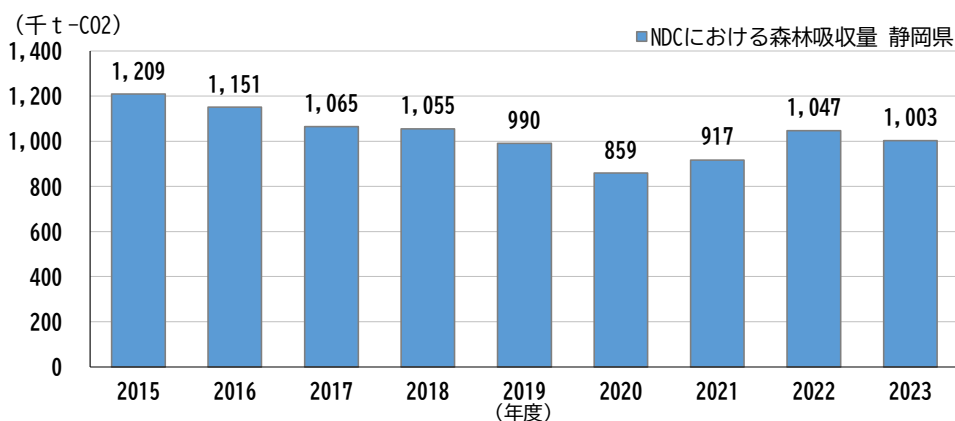
森林吸収量

県土の6割に当たる約50万haの森林による2023年度の二酸化炭素吸収量は100.3万t-CO₂/年

温室効果ガス排出量の約3.7%を森林が吸収

(単位：万t-CO₂)

吸収源活動	2023(R5)年度(国)	2023(R5)年度(県)
森林吸収源対策		
新規植林・再植林活動	-138	1.1
森林減少活動	+284	
森林経営活動	-4,663	-101.3
パリ協定NDC(国が決定する貢献)に基づく算出方法に基づく森林吸収源対策による吸収量	-4,188	-100.3
合計	-4,188	-100.3



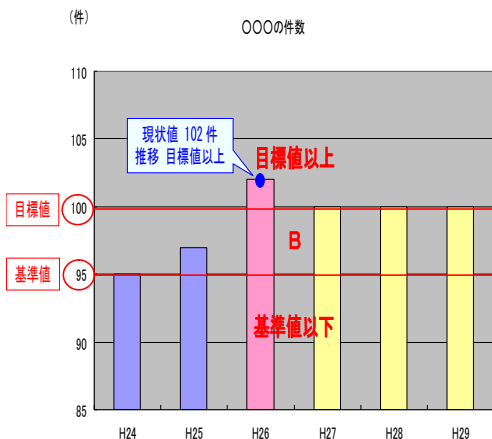
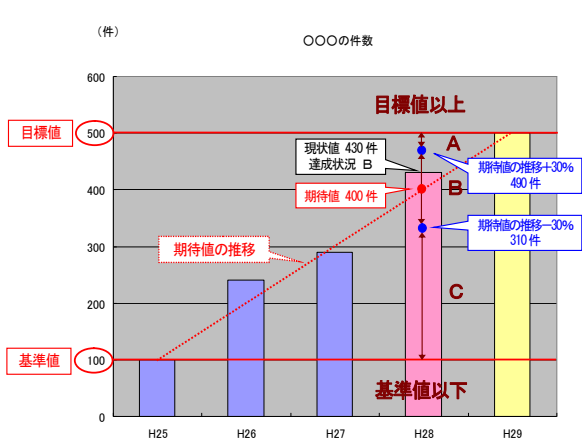
管理指標の達成状況(全体)

8割を超える30指標がB以上であり、数値目標の達成に向け、概ね順調に推移している。

区 分	指標数（達成状況区分別）						計
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	
温室効果ガス排出量削減率	0	0	1	0	0		1
1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進	11	1	4	2	0		18
2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進	1	1	4	0	0		6
3 技術革新の推進	1	0	3	0	0		4
4 吸収源対策の推進	1	0	2	1	4		8
合計	14	2	14	3	4		37

【参考】 達成状況区分、数値目標の推移の考え方

区 分	内 容
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
目標値 ～ 基準値	A 「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
	B 「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
	C 「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等



第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

温室効果ガス排出量削減

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
県内の温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比)	(2018) △13.0%	(2023) △25.8%	(2023) △27.0%	(2030) △46.6%	B

方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

ア 全体

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
エネルギー消費量（産業+運輸+家庭+業務部門） 削減率（2013年度比）	(2018) △6.5%	(2023) △18.5%	(2023) △15.7%	(2030) △28.6%	B

イ 産業・業務部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
省エネ診断実施回数	(2017~2020) 累計260回	(2022~2024) 累積390回	(2022~2024) 累積210回	(2022~2025) 累計280回	目標値 以上
事務所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2017~2020) 平均138人	(2024) 194人	(2024) 200人	毎年度 200人	B
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む 事業者数	(2022) 127者	(2024) 475者	(2024) 158者	毎年度 158者	目標値 以上
BELS認証取得件数（非住宅★3以上）	(2020) 累計49件	(2024) 累計171件	(2024) 累計89件	(2030) 累計150件	目標値 以上

15

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

ウ 家庭部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」アクション数	(2020) 159,518 件/年	(2024) 1,858,018 件/年	(2024) 1,200,000 件/年	(2030) 1,200,000 件/年	目標値 以上
住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2020) 158人	(2024) 416人	(2024) 400人	毎年度 400人	目標値 以上
長期優良住宅の累計ストック数	(2020) 67,761戸	(2024) 95,678戸	(2024) 92,657戸	(2030) 130,000戸	B

エ 運輸部門

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
電気自動車用充電器設置数	(2020) 970基	(2024) 1,642基	(2024) 1,154基	(2025) 1,200基	目標値 以上
公用車の電動化率	(2021) 6.1%	(2024) 13.4%	(2024) 37.3%	(2030) 100%	C
渋滞対策実施率	(2020) 72.7% (40箇所)	(2024) 100% (55箇所)	(2024) 95% (53箇所)	(2030) 100% (55箇所)	目標値 以上
道路照明等のLED化率	(2020) 17% (1,455基)	(2024) 65.4% (5,899基)	(2024) 83% (7,115基)	(2030) 100% (8,572基)	B
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	(2019) 76.4%	(2023) 88.6%	(2023) 85%	(2025) 89.4%	A

16

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

オ その他

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
一般廃棄物排出量（1人1日当たり）	(2019) 885g/人日	(2023) 807g/人日	(2023) 864g/人日	(2030) 826g/人日 以下	目標値 以上
産業廃棄物最終処分量	(2019) 229千t/年	(2023) 228千t/年	(2023) 229千t/年	毎年度 229千t以下	目標値 以上

カ 分野横断

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2021) 77.4%	(2024) 77.7%	(2024) 78.3%	(2030) 80.0%	C
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020) 34回	(2024) 82回	(2024) 40回	毎年度 40回以上	目標値 以上
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2020) 312件	(2024) 412件	(2024) 390件	(2025) 410件	目標値 以上

17

第4次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

方針2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
再生可能エネルギー導入量	(2020) 52.3万kl	(2023) 61.4万kl	(2023) 62.0万kl	(2030) 84.7万kl	B
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量	(2020) 18.2%	(2023) 22.8%	(2023) 21.8%	(2030) 30.6%	B
太陽光発電導入量	(2020) 226.3万kw	(2023) 255.9万kw	(2023) 258.7万kw	(2030) 334.3万kw	B
バイオマス発電導入量	(2020) 5.0万kw	(2023) 13.6万kw	(2023) 11.3万kw	(2030) 26.0万kw	A
中小水力発電導入量	(2020) 1.3万kw	(2023) 1.4万kw	(2023) 1.36万kw	(2030) 1.4万kw	目標値 以上
水素ステーション設置数	(2020) 3基	(2024) 7基	(2024) 8基	(2030) 15基	B

18

方針3 技術革新の推進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	(2020) 8件	(2024) 15件	(2024) 12件	(2030) 13件	目標値以上
エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	(2018～2020) 累計9件	(2022～2024) 累計11件	(2022～2024) 累計9件	(2022～2025) 累計12件	B
次世代自動車分野における試作品開発等支援件数	(2019～2020) 累計38件	(2022～2024) 累計62件	(2022～2024) 累計63件	(2022～2025) 累計84件	B
ふじのくにCNFプロジェクトにおける試作品開発等支援件数	(2018～2020) 累計19件	(2022～2024) 累計20件	(2022～2024) 累計21件	(2022～2025) 累計28件	B

方針4 吸収源対策の推進

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020) 10,314ha	(2024) 9,877ha	(2024) 11,490ha	毎年度 11,490ha	基準値以下
森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	(2020) 8,408ha	(2024) 7,972ha	(2024) 9,990ha	毎年度 9,990ha	基準値以下
再造林面積	(2020) 236ha	(2024) 175ha	(2024) 500ha	毎年度 500ha	基準値以下
木材生産量	(2020) 42.1万m ³	(2024) 41.1万m ³	(2024) 50万m ³	毎年 50万m ³	基準値以下
住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品（JAS製品等）の供給量	(2020) 9.7万m ³	(2024) 10.3万m ³	(2024) 10.74万m ³	(2025) 11万m ³	C
公共部門の県産材利用量	(2020) 21,170m ³	(2024) 24,590m ³	(2024) 23,000m ³	毎年度 23,000m ³	目標値以上
木質バイオマス（チップ）用材生産量	(2020) 5.7万m ³	(2024) 9.4万m ³	(2024) 10万m ³	毎年 10万m ³	B
地域の緑化活動団体数	(2020) 187団体	(2024) 293団体	(2024) 277団体	(2025) 300団体	B

第 4 次静岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況：評価

1 管理指標の進捗評価・今後の施策展開

(1) 管理指標の達成状況（全体）（環境政策課）

8割を超える30指標がB以上であり、数値目標の達成に向け概ね順調に推移している。

区 分	指標数（達成状況区分別）						計
	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	
温室効果ガス排出量削減率	0	0	1	0	0		1
1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進	11	1	4	2	0		18
2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進	1	1	4	0	0		6
3 技術革新の推進	1	0	3	0	0		4
4 吸収源対策の推進	1	0	2	1	4		8
合計	14	2	14	3	4		37

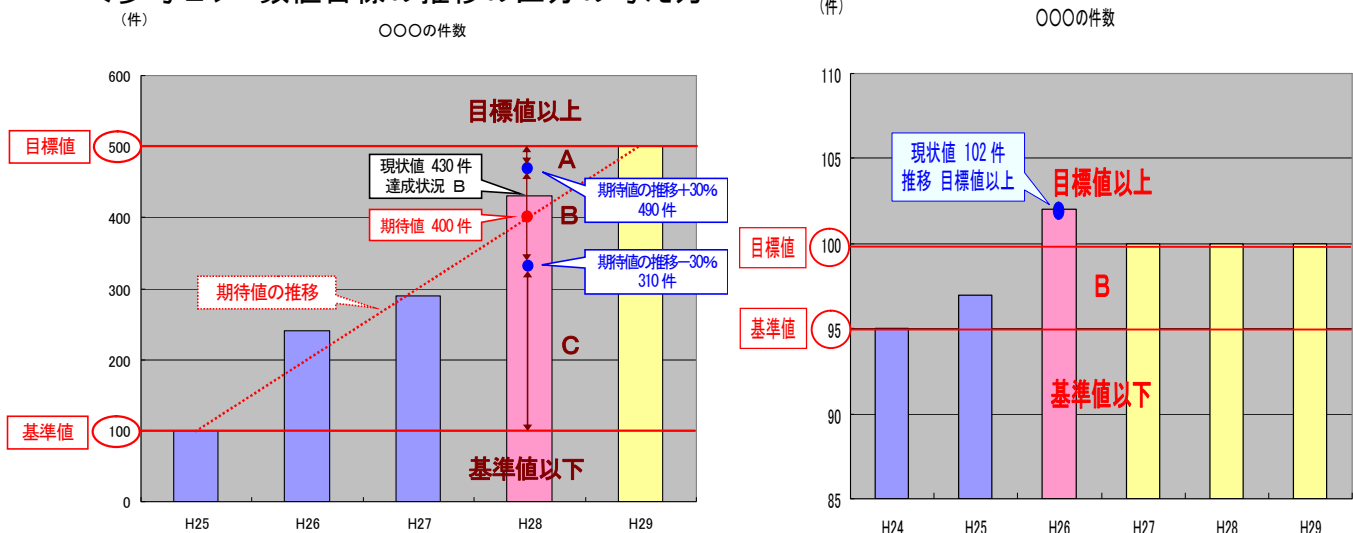
※再掲除く

<参考1> 達成状況区分の見方

区 分	内 容
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
目標値 ～ 基準値	A 「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
	B 「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
	C 「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※ 計画最終年度（2030年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

<参考2> 数値目標の推移の区分の考え方



ア 全体（環境政策課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
県内の温室効果ガス排出量の削減率 (2013年度比)	(2018) △13.0%	(2023) △25.8%	(2023) △27.0%	(2030) △46.6%	B

(2) 方針1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進

ア 全体（環境政策課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）削減率（2013年度比）	(2018) △6.5%	(2023) △18.5%	(2023) △15.7%	(2030) △28.6%	B

(ア) エネルギー消費量（産業＋運輸＋家庭＋業務部門）削減率（2013年度比）

- ・2050年度までに温室効果ガスの排出量を吸収量と均衡させて実質ゼロとする脱炭素社会の実現という将来像から、2030年度に達成しておくべき道標として、温室効果ガス排出量2013年度比46.6%の削減を目標とする。（環境政策課）

イ 産業・業務（環境政策課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
省エネ診断実施回数	(2017～2020) 累計260回	(2022～2024) 累計390回	(2022～2024) 累計210回	(2022～2025) 累計280回	目標値以上
事務所の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2017～2020) 平均138人	(2024) 194人	(2024) 200人	毎年度200人	B
新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数	(2022) 127者	(2024) 475者	(2024) 158者	毎年度158者	目標値以上
BELS 認証取得件数 (非住宅★3以上)	(2020) 累計49件	(2024) 累計171件	(2024) 累計89件	(2030) 累計150件	目標値以上

(ア) 省エネ診断実施回数

- ・中小企業における脱炭素化を促進するため、相談窓口を設置し、エネルギー管理士などの専門家である「省エネ支援員」による省エネルギー診断等を充実させるとともに、研修等を通じ人材育成を進める。（環境政策課、エネルギー政策課）
- ・企業等への省エネ診断を行うことで、エネルギーの見える化を進める。（環境政策課）

(イ) 事業所の省エネ化に関するセミナー等参加者数

- ・省エネルギー等に関する国・自治体などの助成制度、再生可能エネルギー由来電力の取組事例などについて、セミナー等を通じて、情報提供を行う。（環境政策課）

- ・県内企業等を対象とするセミナーや環境ビジネスプランのコンテストの実施、関係団体への支援等により、環境に資するビジネスの普及拡大、E S G金融の活用促進を図る。(環境政策課)

(ウ) 新たに環境経営に関する制度に参加し取り組む事業者数

- ・エコアクション 21 地域事務局と連携し、環境マネジメントシステムの普及や同システムを取得している事業者の効果的運用を促進する。(環境政策課)

(エ) BELS 認証取得件数 (非住宅★3以上)

- ・Z E B等の先進的省エネ建築物を紹介するふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイトを開設し、県内の先進的省エネ建築物の普及を促進する。(環境政策課)
- ・県有建築物Z E B化設計指針を基に、Z E B化を推進します。(建築企画課、設備課)

ウ 家庭 (環境政策課、住まいづくり課)

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
ふじのくに COOL チャレンジ「クルポ」アクション数	(2020) 159,518 件/年	(2024) 1,858,018 件/年	(2024) 1,200,000 件/年	(2030) 1,200,000 件/年	目標値以上
住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数	(2020) 158人	(2024) 416人	(2024) 400人	毎年度 400人	目標値以上
長期優良住宅の累計ストック数	(2020) 67,761戸	(2024) 95,678戸	(2024) 92,657戸	(2030) 130,000戸	B

(ア) ふじのくに COOL チャレンジ「クルポ」アクション数

- ・スマートフォン等のアプリ「クルポ」の機能を充実し、企業、市町、関係団体と連携して、家庭部門や業務部門における地球温暖化防止に向けた取組を進める「ふじのくにCOOLチャレンジ」を展開する。(環境政策課)

(イ) 住宅の省エネ化に関するセミナー等参加者数

- ・Z E Hなどの住宅の省エネ化に関する知識や、省エネ化のメリットなどを県民向けの講習会で周知するとともに、県ホームページで情報提供する。(住まいづくり課)
- ・省エネ住宅の普及促進のため、設計事務所や中小工務店を対象とした技術向上研修会を実施する。(住まいづくり課)

(ウ) 長期優良住宅の累計ストック数

- ・長期優良住宅等の省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の断熱改修を推進するため、助成制度等により支援を行う。(住まいづくり課)

エ 運輸 (エネルギー政策課、用度課、道路企画課、道路保全課、地域交通課)

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
電気自動車用充電器設置数	(2020) 970 基	(2024) 1,642 基	(2024) 1,154 基	(2025) 1,200 基	目標値 以上
公用車の電動車化率	(2021) 6.1%	(2024) 13.4%	(2024) 37.3%	(2030) 100%	C
渋滞対策実施率	(2020) 72.7% (40 箇所)	(2024) 100% (55 箇所)	(2024) 95% (53 箇所)	(2030) 100% (55 箇所)	目標値 以上
道路照明等の LED 化率	(2020) 17% (1,455 基)	(2024) 68.3% (5,899 基)	(2024) 83% (7,115 基)	(2030) 100% (8,572 基)	B
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	(2019) 76.4%	(2023) 88.6%	(2023) 85%	(2025) 89.4%	A

(ア) 電気自動車用充電器設置数

- ・次世代自動車の導入を促進するため、自動車メーカーと自治体等が連携して普及に取り組むとともに、災害による停電時における非常用電源としての有用性を啓発する。(エネルギー政策課)
- ・次世代自動車の運転環境を整えるため、事業者による水素ステーションの設置や電気自動車充電設備の設置などを促進する。(エネルギー政策課)

(イ) 公用車の電動車化率

- ・公用車の更新は電動車とし、2030年度までに全て電動車(代替可能な電動車がない場合等を除く)とすることを目指す。(用度課)

(ウ) 渋滞対策実施率

- ・自動車から排出される二酸化炭素の削減のため、幹線道路のバイパス整備や多車線化、長大橋の整備、交差点改良などの渋滞対策を推進する。(道路企画課)

(エ) 道路照明灯・信号灯器の LED 化率

- ・道路照明灯の灯具を従来のナトリウム灯などから LED へ交換することで、電力消費量を抑え二酸化炭素排出量を削減する。(道路保全課)
- ・ドライバーから見やすく、かつ電球型と比べ消費電力が大幅に少ない低コスト型 LED 信号灯器の整備を推進する。(交通規制課)

(オ) 地域住民が利用しやすいバス車両の導入率

- ・鉄道やバス等の利便性向上を図り、通勤・通学等の日常生活や観光における公共交通の利用を促進する。(地域交通課)

オ その他（廃棄物リサイクル課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
一般廃棄物排出量 (1人1日当たり)	(2019) 885g/人日	(2023) 807g/人日	(2023) 864g/人日	(2030) 826g/人日以下	目標値 以上
産業廃棄物最終処分量	(2019) 229千t/年	(2023) 228千t/年	(2023) 229千t/年	毎年度 229千t/年 以下	目標値 以上

(ア) 一般廃棄物排出量（1人1日当たり）、産業廃棄物最終処分量

- ・静岡県循環型社会形成計画に基づき、県民一人ひとりが生活の中で環境負荷の低減のためにできることを行い、3Rの推進と廃棄物の適正処理に、質を一層高めて取り組むよう呼び掛ける。（廃棄物リサイクル課）

カ 分野横断（環境政策課、都市計画課）

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
環境保全活動を実践している若者世代の割合	(2021) 77.4%	(2024) 77.7%	(2024) 78.3%	(2030) 80.0%	C
県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020) 34回	(2024) 82回	(2024) 40回	毎年度 40回以上	目標値 以上
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	(2020) 312件	(2024) 412件	(2024) 390件	(2025) 410件	目標値 以上

(ア) 環境保全活動を実践している若者世代の割合

- ・小学生を対象に地球温暖化防止のための省エネルギー行動のプログラムを実施する。（環境政策課）

(イ) 県が、SNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数

- ・子どもの環境学習のための気候変動等に関する新たなコンテンツをWEB上に整備し、家庭や学校における環境学習を支援する。（環境政策課）

(ウ) 集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数

- ・都市計画区域マスタープランに脱炭素都市づくりの観点を位置づけ、環境への負荷が低減された集約型の都市づくりを促進する。（都市計画課）

(3) 方針2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進 (エネルギー政策課)

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
再生可能エネルギー導入量	(2020) 52.3 万 kl	(2023) 61.4 万 kl	(2023) 62.0 万 kl	(2030) 84.7 万 kl	B
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量	(2020) 18.2%	(2023) 22.8%	(2023) 21.8%	(2030) 30.6%	B
太陽光発電導入量	(2020) 226.3 万 kw	(2023) 255.9 万 kw	(2023) 258.7 万 kw	(2030) 334.3 万 kw	B
バイオマス発電導入量	(2020) 5.0 万 kw	(2023) 13.6 万 kw	(2023) 11.3 万 kw	(2030) 26.0 万 kw	A
中小水力発電導入量	(2020) 1.3 万 kw	(2023) 1.4 万 kw	(2023) 1.36 万 kw	(2030) 1.4 万 kw	目標値 以上
水素ステーション設置数	(2020) 3 基	(2024) 7 基	(2024) 8 基	(2030) 15 基	B

(ア) 再生可能エネルギー導入量、県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入量

- 再生可能エネルギーの活用が、災害時のレジリエンス強化や生活の利便性向上、地域経済の活性化に繋がることを周知し、地域企業や住民の参画を促す。(エネルギー政策課)

(イ) 太陽光発電導入量

- 優良農地の確保を前提に、営農が見込まれない荒廃農地への太陽光発電設備の導入や、発電と営農が両立する営農型太陽光発電の導入拡大を推進する。(エネルギー政策課)
- 設備の設置事業者が初期費用を負担し、住宅所有者の負担なしで設置する、いわゆる「ゼロ円ソーラー」への支援を通じた、各家庭や事務所への太陽光発電導入を促進する。(エネルギー政策課)

(ウ) バイオマス発電導入量

- バイオマス発電設備・熱利用設備の導入支援など、バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を促進する。(エネルギー政策課)
- 農業分野では、家畜排せつ物等を活用したバイオマス発電設備の導入を支援する。(農業戦略課)
- 森林・林業分野では、木質バイオマスのエネルギー利用への供給拡大に取り組む。(森林計画課、森林整備課、林業振興課)
- 市町が行うバイオマス活用推進計画策定を支援する。(農業戦略課)

(エ) 中小水力発電導入量

- ・土地改良区の維持管理費の軽減、エネルギーの地産地消を進めるため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を図るとともに、「静岡県農業水利施設を活用した小水力等利用推進協議会」の活動等を通じた民間事業者等の取組を支援する。(農地保全課)

(オ) 水素ステーション設置数

- ・水素エネルギーの利用を拡大するため、事業者による水素ステーションの設置を支援する。(エネルギー政策課)

(4) 方針3 技術革新の推進 (エネルギー政策課、新産業集積課)

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 現状値	(年度) 目標値	区分
静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	(2020) 8件	(2024) 15件	(2024) 12件	(2030) 13件	目標値 以上
エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	(2018～ 2020) 累計9件	(2022～ 2024) 累計11件	(2022～ 2024) 累計9件	(2022～ 2025) 累計12件	B
次世代自動車分野における試作品開発等支援件数	(2019～ 2020) 累計38件	(2022～ 2024) 累計62件	(2022～ 2024) 累計63件	(2022～ 2025) 累計84件	B
ふじのくに CNF プロジェクトにおける試作品開発等支援件数	(2018～ 2020) 累計19件	(2022～ 2024) 累計20件	(2022～ 2024) 累計21件	(2022～ 2025) 累計28件	B

(ア) 静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数、エネルギー関連機器・部品製品化支援件数

- ・地域企業による地域資源を活用したエネルギー関連事業や水素エネルギー分野におけるビジネス参入を促進するため、技術開発や需要創出を支援する。(エネルギー政策課)
- ・新たなエネルギー産業の創出を促進するため、大学や研究機関の研究シーズと企業とのマッチングを図り、共同研究や実証事業を進めて技術開発を支援する。(エネルギー政策課)

(イ) 次世代自動車分野における試作品開発等支援件数

- ・カーボンニュートラル実現に向けた国の電動化目標やデジタル化の急速な進展に対応するため、地域企業の新たな研究開発・製品開発等の取組を重点的に支援する。(新産業集積課)
- ・中小企業の次世代自動車に対応した技術力向上のため、固有技術探索活動や、次世代自動車の分解活動、試作品開発を支援する。(新産業集積課)
- ・次世代自動車に求められる軽量化技術の最新動向や自社で実践できる技術を学ぶ講座を実施し、県内の次世代自動車産業の中核を担う人材の育成を支援する。(新産業集積課)

(ウ) ふじのくに CNF プロジェクトにおける試作品開発等支援件数

- ・植物由来でカーボンニュートラルを実現する素材として注目される CNF について、将来的に大きな市場への発展が期待される自動車や家電、建材なども含めた様々な産業分野での用途開発を促進するため、研究開発・事業化への助成やコーディネータによるマッチング支援などに取り組む。(新産業集積課)
- ・ふじのくに CNF 研究開発センターを拠点として、県工業技術研究所と静岡大学や地域企業との共同研究を推進する。(新産業集積課)

(5) 方針4 吸収源対策の推進 (森林整備課、林業振興課、環境ふれあい課)

指標	(年度) 基準値	(年度) 現状値	(年度) 期待値	(年度) 目標値	区分
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020) 10,314ha	(2024) 9,877ha	(2024) 11,490ha	毎年度 11,490ha	基準値 以下
森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	(2020) 8,408ha	(2024) 7,972ha	(2024) 9,990ha	毎年度 9,990ha	基準値 以下
再造林面積	(2020) 236ha	(2024) 175ha	(2024) 500ha	毎年度 500ha	基準値 以下
木材生産量	(2020) 42.1万m ³	(2024) 41.1万m ³	(2024) 50万m ³	毎年 50万m ³	基準値 以下
住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品 (JAS 製品等) の供給量	(2020) 9.7万m ³	(2024) 10.3万m ³	(2024) 10.74万m ³	(2025) 11万m ³	C
公共部門の県産材利用量	(2020) 21,170m ³	(2024) 24,590m ³	(2024) 23,000m ³	毎年度 23,000m ³	目標値 以上
木質バイオマス (チップ) 用材生産量	(2020) 5.7万m ³	(2024) 9.4万m ³	(2024) 10万m ³	毎年 10万m ³	B
地域の緑化活動団体数	(2020) 187団体	(2024) 293団体	(2024) 277団体	(2025) 300団体	B

(ア) 森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積、森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積

- ・公共造林事業等を活用して森林整備の支援を進めたが、R6.6月豪雨等々の災害の影響により、整備地までの林道等が被災したことで、計画していた森林整備に遅れが生じたため、目標達成とはならなかった。引き続き、間伐などの適切な森林整備の着実な実施と、林道や森林作業道を効果的に組み合わせた林内路網の整備を促進する。(森林整備課)
- ・林業経営体や森林所有者などが行う森林経営計画の作成、間伐などの実施を支援することにより、計画的な森林整備を促進する。(森林計画課、森林整備課)

(イ) 再造林面積

- ・木材価格の低迷から再造林の採算性悪化やニホンジカによる苗木への食害により成林が困難になることへの不安から主伐・再造林が進まず、目標達成とはならなかった。低コスト主伐・再造林一貫作業システムの定着、効果的な獣害対策の普及、優良品種 (エリートツリー) 苗木の生産体制の確立などにより、主伐・再造林を促進する。(森林計画課、森林整備課)

(ウ) 木材生産量、住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品（JAS 製品等）の供給量、公共部門の県産材利用量

- ・ 公共施設整備や土木工事における県産材の率先利用とともに、住宅や非住宅建築物における県産材製品の利用を促進する。（**林業振興課**）
- ・ 県民や企業の木材・県産材利用への意識・理解の醸成、木の良さや利用意義の普及に取り組む。（**林業振興課**）

(エ) 木質バイオマス（チップ）用材生産量

- ・ 住宅需要の減退に伴う製材工場等の減産等により木材生産量が減少したため、木質バイオマスの生産量も減少し、目標値を下回った。林地残材、広葉樹等の未利用資源の供給体制整備を促進し、木質バイオマスの安定供給を図る。（**森林整備課**）
- ・ 植樹から収穫までの循環サイクルを早めた木質バイオマス用材等を生産する早生樹等の森林の造成・育成を促進する。（**森林計画課、森林整備課**）

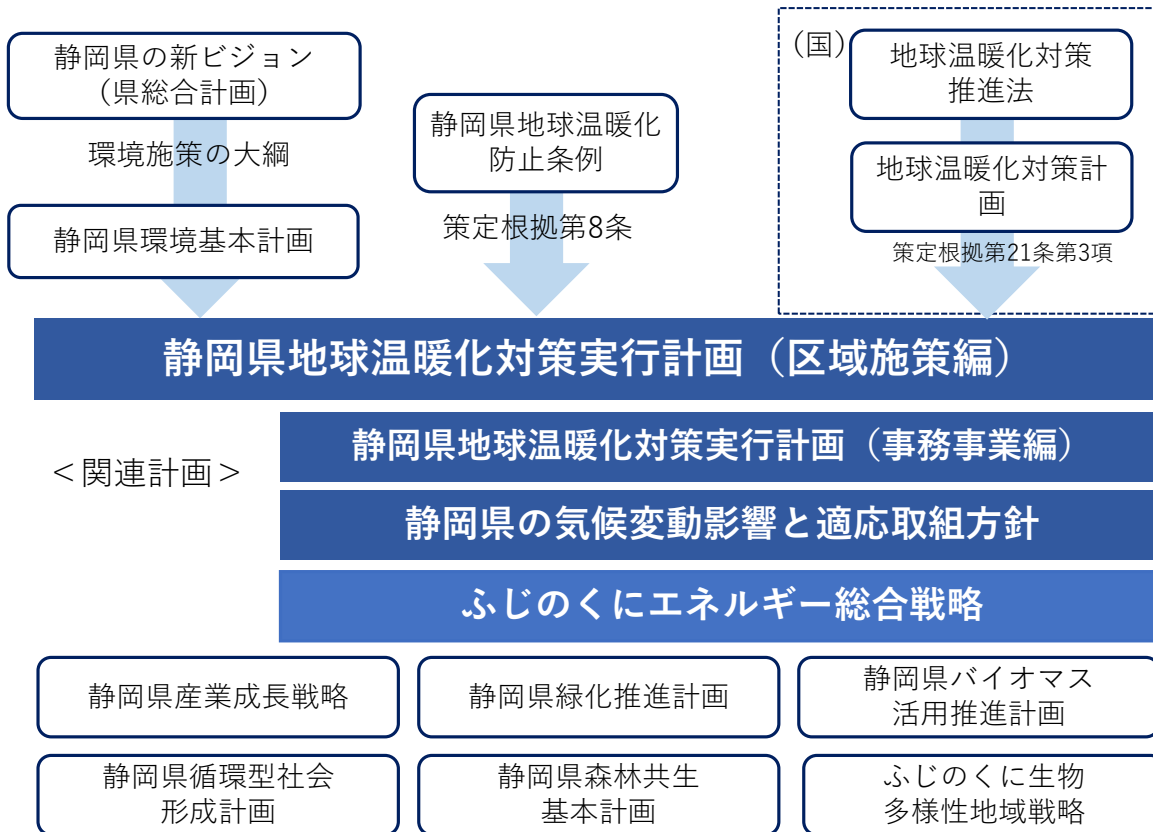
(オ) 地域の緑化活動団体数

- ・ 緑化活動団体の活動支援やコーディネーター養成研修、幼稚園児等を対象にした花育研修等に取り組み、緑化を担う人づくりを進め、県民参加による緑の維持管理を推進する。（**環境ふれあい課**）

第4次 静岡県地球温暖化対策実行計画 の見直し方針



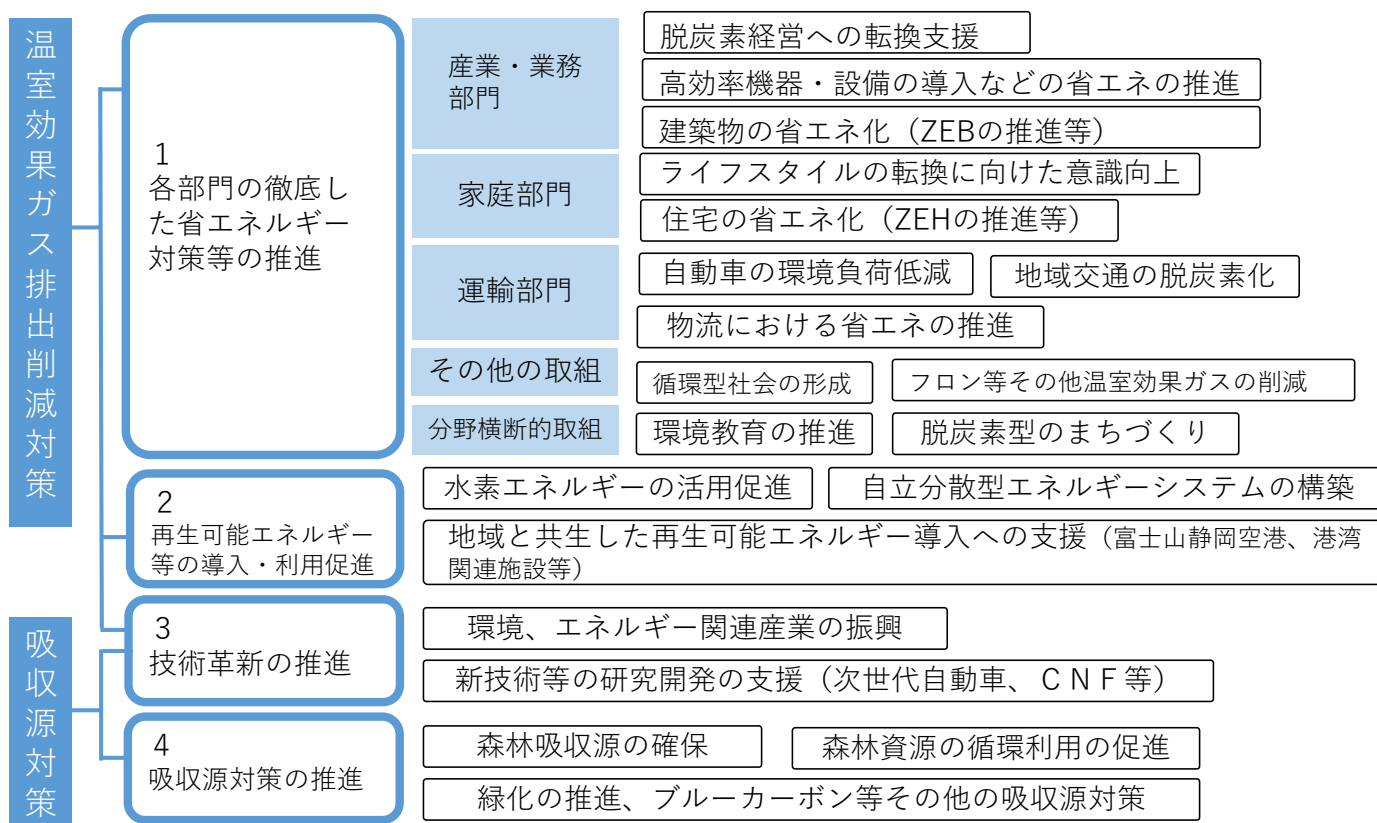
計画の位置付け



現行の実行計画の概要

策定年月	2022（令和4）年3月
計画期間	2022（令和4）年度～2030（令和12）年度 ※第1章 3 計画期間 …なお、状況の変化に対応するため、5年程度をめぐりに見直しを行います。
基準年度	2013年度
目標 (成果指標)	長期目標：2050年 カーボンニュートラル 目 標：2030年度 46.6%削減 再生可能エネルギー導入量：84.7万kl
方針	1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進 2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進 3 技術革新の推進 4 吸収源対策の推進
重点施策	1 中小企業等脱炭素化支援プロジェクト 2 建築物・住宅の省エネ化の推進 3 脱炭素型ライフスタイルへの転換 4 再生可能エネルギーの導入拡大
管理指標	4つの方針ごとに、計37の管理指標を設定
具体的な取組	4つの方針ごとに、各課の取組を記載

現行の実行計画の概要



見直しのポイント

	項目	内容
国計画との整合	地球温暖化対策計画 (R7.2月改定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間の延長 (2030年度末⇒2040年度末) ・ <u>2030年度目標 (△46%) 変更なし</u> ・ <u>新たに2035年度 (△60%)、2040年度 (△73%) の目標値設定</u>
県計画との整合	総合計画 ～しずおかウェルビーイングプラン～ (R8.2月策定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「幸福度日本一の静岡県」を目指し、 大柱：環境・エネルギー 中柱：脱炭素社会の構築 を掲げる
	エネルギー総合戦略 (R8.3月改定予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新計画期間2026年度～2030年度 ＜戦略1＞GXによる産業振興 ＜戦略2＞再生可能エネルギーの効果的導入 ＜戦略3＞徹底した省エネルギーの推進 ・ <u>再エネ導入目標：73.7万kl</u>
その他	気候変動影響と適応 取組方針 (R8年度見直し)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地球温暖化対策実行計画に統合</u> 第3章（県の適応策）及び第4章（県民・事業者の適応取組）を第8章として新たに追加

令和7年度県政モニターアンケート結果

◆調査方法

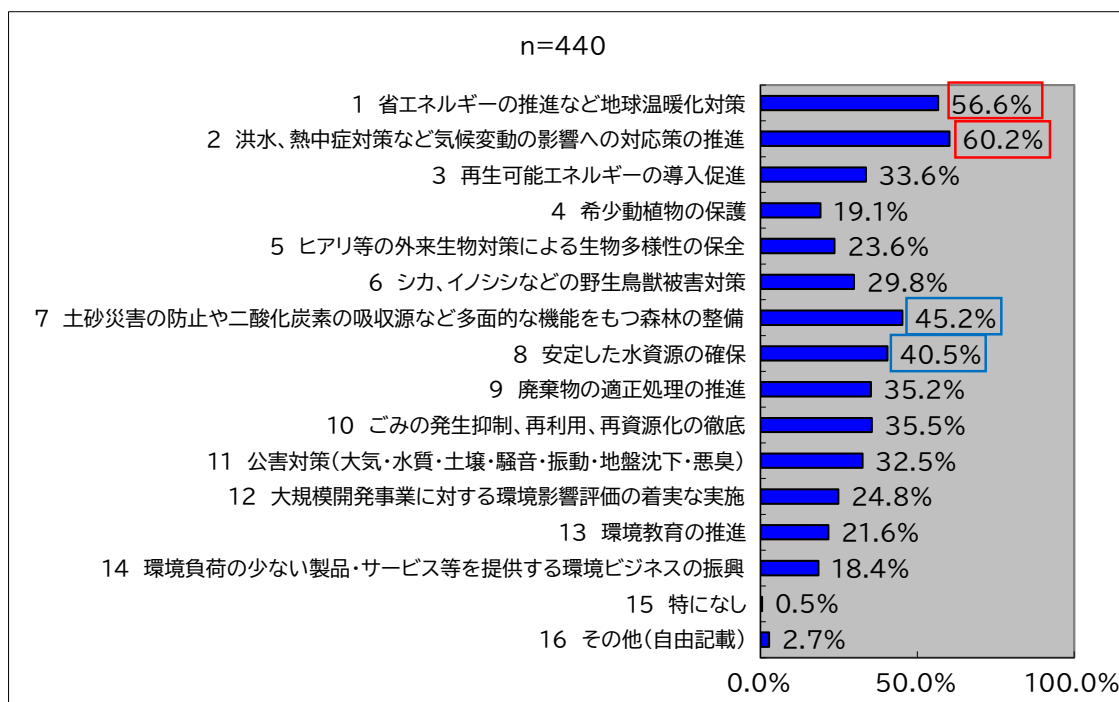
県内に在住又は通勤・通学している満15歳以上の方（公募）を対象に、インターネットによるアンケートにより調査

◆回答者属性（有効回答数 440人）

項目	区分	人数	割合	項目	区分	人数	割合
年代	10代	8	1.8	職業	自営業	36	8.2
	20代	36	8.2		会社員	136	30.9
	30代	34	7.7		公務員	16	3.6
	40代	73	16.6		パート・内職従事者	87	19.8
	50代	123	28.0		学生	30	6.8
	60代	89	20.2		無職	119	27.0
	70代	54	12.3		その他	16	3.6
	80代	23	5.2				

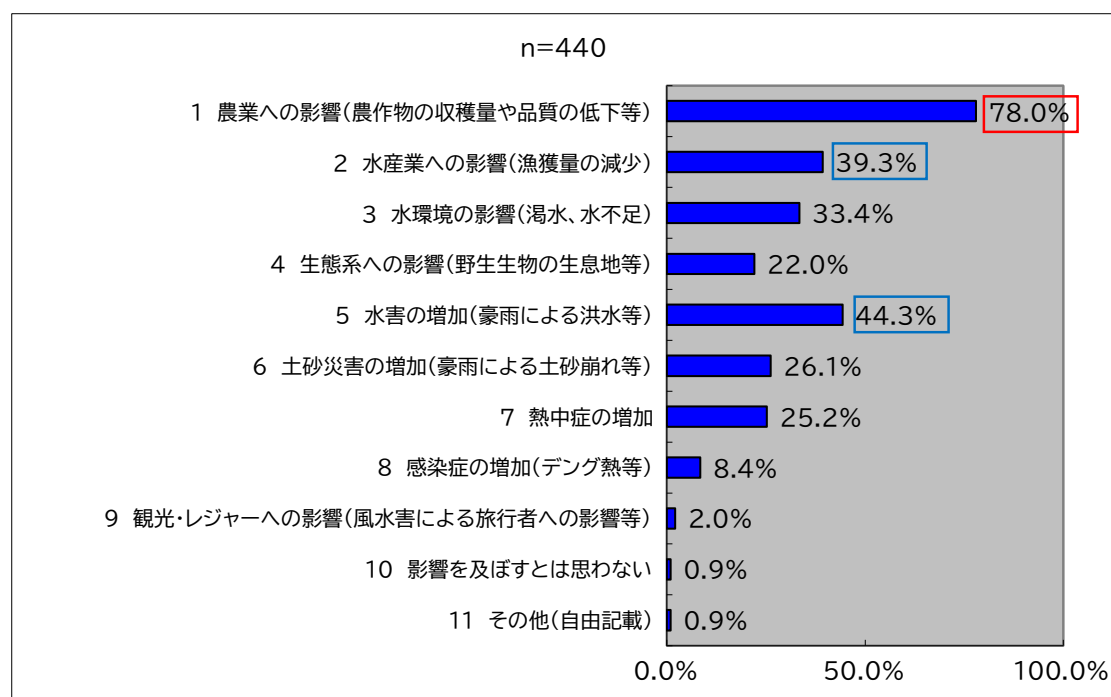
令和7年度県政モニターアンケート結果

Q あなたは次世代に豊かな環境を継承していくため、今後静岡県が重点的に取り組むべき対策はどれだと思いますか。（複数回答可）



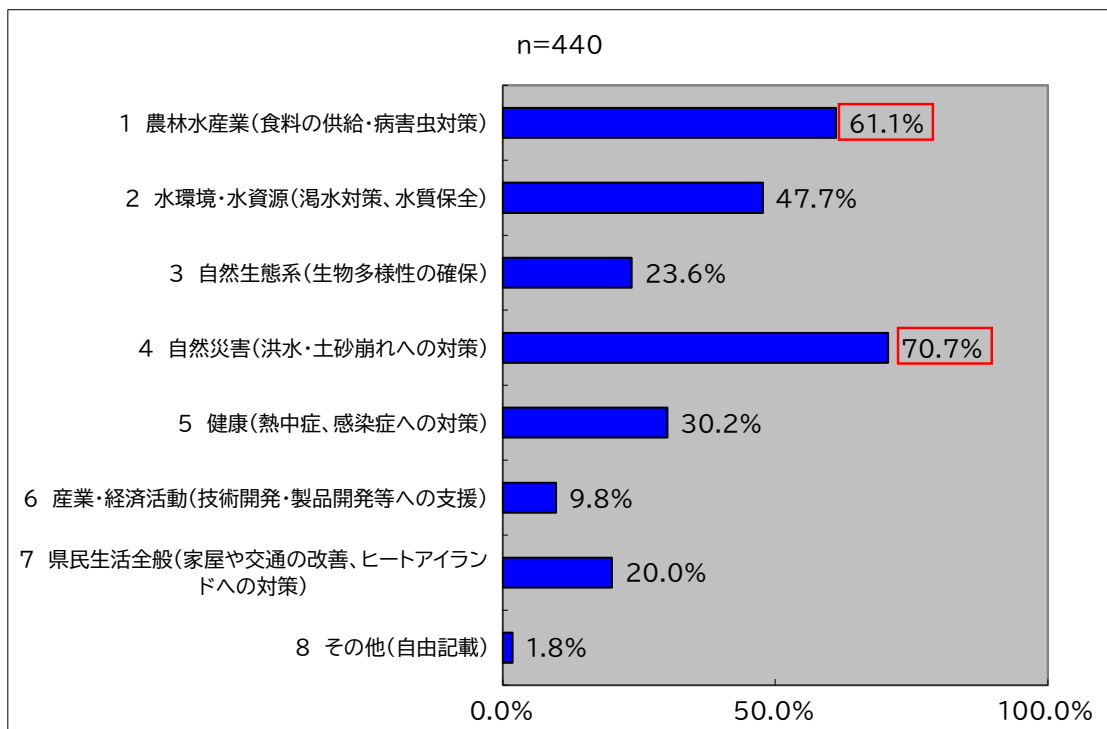
令和7年度県政モニターアンケート結果

Q 地球温暖化に伴う影響（気候変動等）が、私たちの生活にどんな影響を及ぼすと思いますか。（回答数は3つまで）



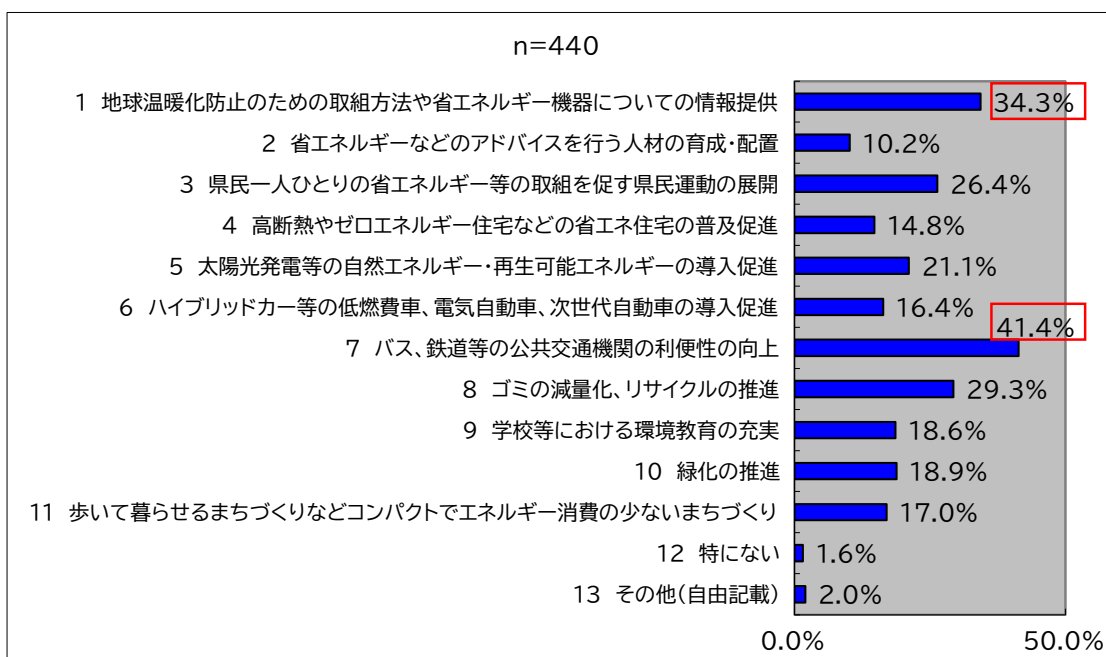
令和7年度県政モニターアンケート結果

Q 地球温暖化に伴う影響（気候変動等）に対処するために、今後、静岡県が重点的に進めていくべき適応策はどの分野だと考えますか。（回答数は3つまで）



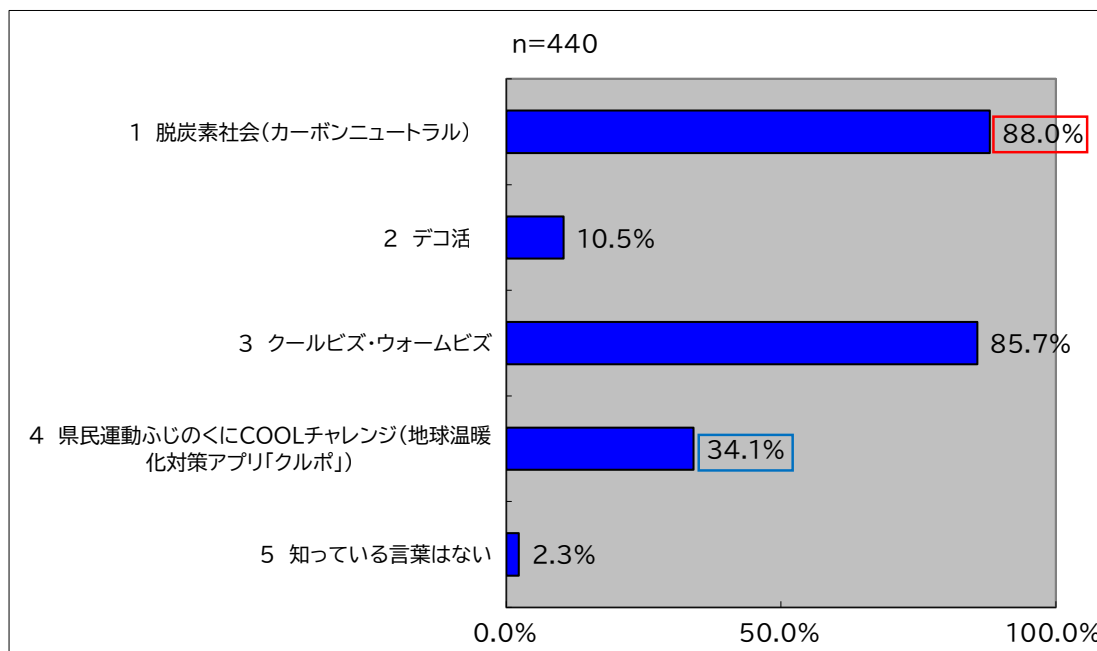
令和7年度県政モニターアンケート結果

Q 家庭での温暖化対策を一層進める上で、今後、静岡県が重点的に取り組むべき対策はどれだと思いますか。（回答数は3つまで）



令和7年度県政モニターアンケート結果

Q 国や県の地球温暖化対策に関する次の言葉のうち、知っているものを全てお選びください。（複数回答可）



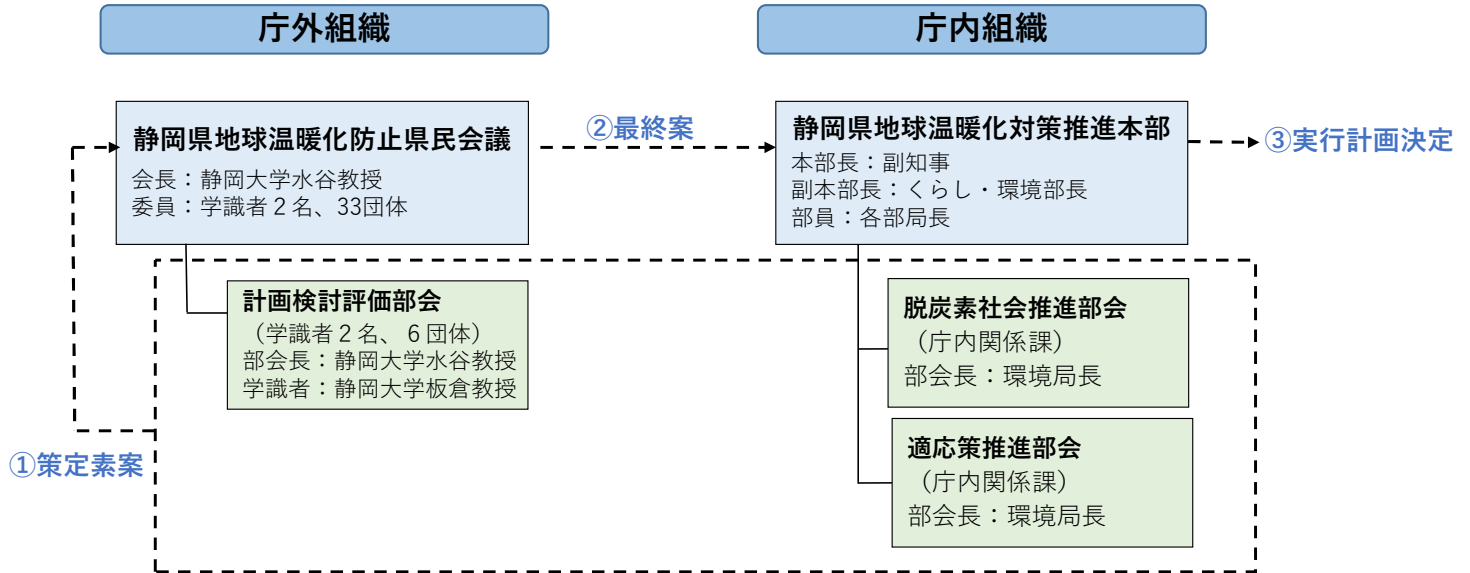
見直しの方向性

策定年月	2022（令和4）年3月	
計画期間	2022（令和4）年度～2030（令和12）年度	現計画同様
基準年度	2013年度	現計画同様
目標 (成果指標)	長期目標：2050年 カーボンニュートラル 目標：2030年度 46.6%削減	現計画同様 ※但し、2035年、2040年の数値を明記
	再生可能エネルギー導入量：84.7万kl	見直し
方針	1 各部門の徹底した省エネルギー対策等の推進 2 再生可能エネルギー等の導入・利用促進 3 技術革新の推進 4 吸収源対策の推進	現計画同様
重点施策	1 中小企業等脱炭素化支援プロジェクト 2 建築物・住宅の省エネ化の推進 3 脱炭素型ライフスタイルへの転換 4 再生可能エネルギーの導入拡大	現計画同様
管理指標	4つの方針ごとに、計37の管理指標を設定	見直し
具体的な取組	4つの方針ごとに、各課の取組を記載	見直し

見直しの検討体制

静岡県地球温暖化防止県民会議にて計画策定案を審議し、
静岡県地球温暖化対策推進本部にて決定

- 県民会議（庁外会議）：全体会議 1回 計画検討評価部会 3回程度
- 推進本部（庁内会議）：全体会議 1回 脱炭素社会推進部会 3回程度



スケジュール（予定）

年	月	内容
令和8年	2月	県民会議（見直しの方向性）
	6月	計画検討評価部会① （現状課題、取組の柱、骨子案）
	11月	計画検討評価部会②（計画素案、管理指標）
	12月	パブリックコメント
令和9年	1月	計画検討評価部会③（最終案）
	2月	県民会議（最終案）
	3月	策定・公表



緩和とは： 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の進行を緩和する

適応とは： 既に起こりつつある、あるいは起こりうる気候変動の影響に対処し、被害を回避・軽減する



地球温暖化進行の緩和と適応を**気候変動対策の車の両輪**として推進

「静岡県気候変動影響と適応取組方針」 (平成31年3月策定)

目的：

気候変動の影響による将来の被害を可能な限り軽減し環境・経済・社会の持続的向上を図る。

取組期間：

(今世紀末までの長期的展望を意識しつつ)
2019年度から2030年度までの施策の基本的な方向性

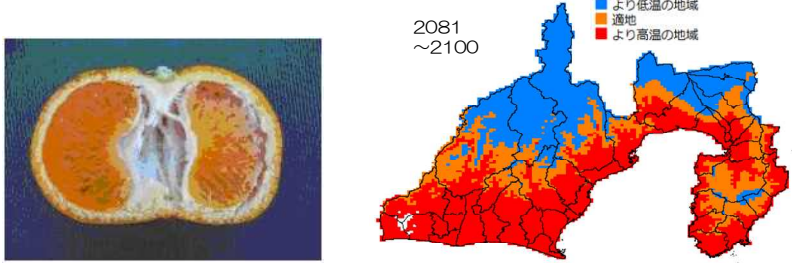


位置づけ：

気候変動適応法に規定する「地域気候変動適応計画」として位置づける。

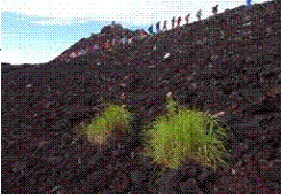

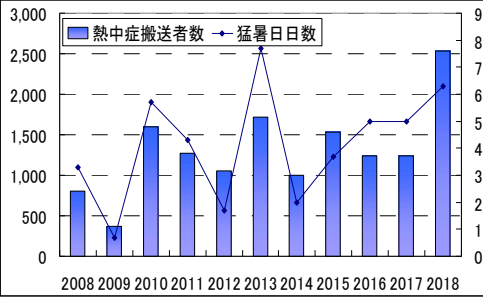
<目次>

- 第1章 適応取組方針策定の趣旨
- 第2章 本県の主な地域特性と気候変動の現状・将来予測
- 第3章 気候変動の影響予測に対する県の適応策
- 第4章 県民・事業者による適応の取組
- 第5章 適応取組方針の推進体制

県が実施する主な適応策（農林水産業）

項目	主な影響	主な適応策
<p>水稲</p>	<ul style="list-style-type: none"> 品質低下 (白未熟粒等発生、一等米比率低下) 	<ul style="list-style-type: none"> 高温耐性品種「にこまる」「きぬむすめ」普及
<p>野菜</p>	<ul style="list-style-type: none"> ワサビの株の腐敗 	<ul style="list-style-type: none"> 高温・湯水耐性を持つ品種の開発・普及
<p>果樹</p>	<ul style="list-style-type: none"> ウンシュウミカン浮き皮の発生 品質・貯蔵性低下 	<ul style="list-style-type: none"> 高温耐性品種の開発・普及 長期貯蔵技術の開発・普及 
<p>茶</p>	<ul style="list-style-type: none"> 干ばつによる葉枯れ等で翌年一番茶が減収した事例あり 茶芽生育、一番茶の萌芽期・摘採期早まり 	<ul style="list-style-type: none"> 夏の異常高温・干ばつ対策としてかん水技術の普及 春の遅霜対策として防霜技術の普及
<p>水産業 (増養殖等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 藻場の構成種の変化 暖海性の植草性魚類からの海藻への食害により、サザエ・アワビ等の生育に影響 	<ul style="list-style-type: none"> 藻場造成の支援 植草性魚類や雑藻駆除の支援 

県が実施する主な適応策（生態系・自然災害等）

分野 (項目)	主な影響	主な適応策
自然生態系 (高山)	(富士山への維管束植物の侵入) ・富士山への維管束植物侵入 コケ類等の衰退 ・南アルプスの生態系の衰退 	(南アルプスでの防護柵設置) ・ニホンジカの食害防止や外来種防除などの保護対策推進 ・保護対策の担い手の育成 
自然災害	・局地的豪雨による災害の発生リスク増加 ・強い台風の発生割合の増加	・関係機関・地域住民が一体となった、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的対策
健康 (暑熱)	・熱中症搬送者数増加 [2018年搬送者数] 2,528名 (過去最多) 	・ホームページ、チラシ、同報無線などによる熱中症の注意喚起 ・社会総がかりの緑化活動推進により、ヒートアイランド等を低減 ・県立学校において空調設備を早期に整備・運用、公立小中学校の整備・運用を促進
経済活動 ・県民生活	・電力需給のピークの先鋭化 (冷房ピーク増・暖房ピーク減)	・太陽光発電・蓄電池の併用によりエネルギー管理の高度化及び効率的な需給調整システム(地産池消型VPP)の構築